

核兵器禁止条約に日本政府も参加を

請願に賛成討論

砂田市議

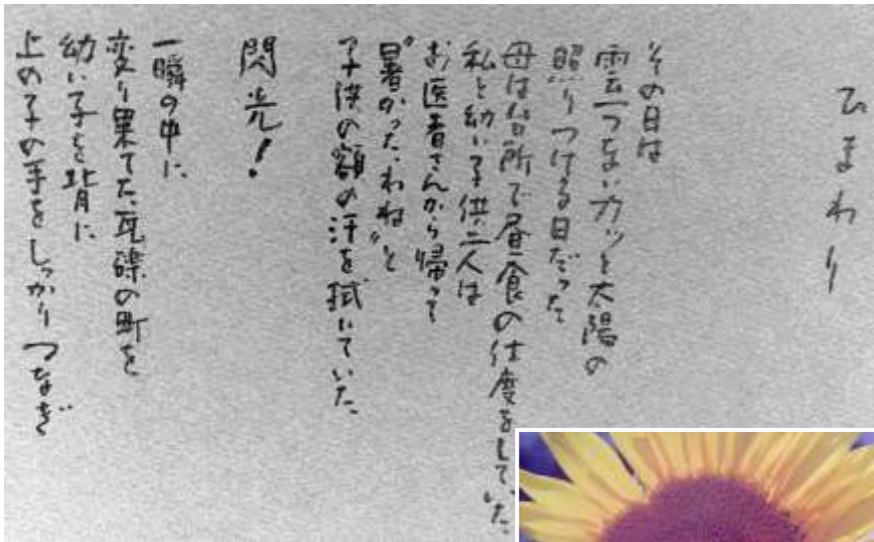
今年1月22日に国際条約として発効した核兵器禁止条約は、核兵器は人道に反する悪の兵器で、この地球上からなくそうとするものです。この請願は、戦争被爆国である日本政府が署名、批准することを小矢部市議会として政府に求めるものです。

人道に反する「悪の兵器」

1945年8月に広島と長崎に投下された原爆は、一瞬にして大都市に住む数十万人の人々のいのちと健康、暮らしを破壊してしまいました。戦闘員でもない一般の市民、子どもも大人も、赤ちゃんやお年寄りも、何の責任もないのに命を奪われたのです。

市議会議員の皆さんと被爆者の方々から声を聞く機会を持ちました。昨年9月と今年3月です。3月には石川県原爆被災者友の会の西本多美子さんに来ていただき、ご自身が4歳の時の体験を語って下さいました。近所の男の子が、「あつB29だ」の一言で、隠れて命拾いをしたとのことでした。

今、ここに持ってきた額(左の写



被爆者の詩「ひまわり」 40数年前フジテレビの小川宏モーニングショーで紹介された(画像加工)

真は、長崎で被爆した方の書かれた詩です。その息子さんに借りてきました。ひまわりと題されています。フジテレビの小川宏モーニングショーで、40年ほど前に全国放送された際のものでした。

何の罪もない人々を一瞬にして命を奪う兵器は人の道に外れているとは思いませんか。

署名に託した被爆者の願いと運動

国連をも動かす

私たちを含む世界中の多くの人々が、70年以上にわたって、草の根から粘り強く世論に訴え、署名をし、平和行進をし続けてきました。それがようやく国連で核兵器禁止条約に実ったのです。

核兵器禁止条約は、核兵器の使用や威嚇、生産、実験、配備などを広く禁止しています。対人地雷や毒ガス兵器、細菌兵器などと同じように、非人道的な兵器として国際条約で明確に「悪の兵器」として禁止されました。

核抑止論批判

何十万の市民の上に落とせるのか

中国や北朝鮮の脅威があるから、核抑止力が必要だという人々もいますが、現在の米国や日本政府の姿勢は、「俺は持つ、お前は捨てる、核兵器という無理筋な話です。

アメリカの国務長官を務めたジョージ・シュルツ氏が言いました。「核抑止というのは、いざというときに核兵器を使えなければ抑止にならない。それでは、何十万、何百万人の市民がいるところに核兵器を落とせるか。文明国の指導者だったらそんなことはできない。落とせないのだったら抑止にならない」と。これは本質的な核抑止論への批判です。ですから、核兵器の非人道性を批判するのであれば、やはり核抑止から抜け出す必要があります。

米政府元高官らが批判

米ソ対立の最前線、アメリカの核戦略の中心にいたペリー元国防長官が「今日、米口が保有する熱核爆弾は一発で広島・長崎に投下された核爆弾の100倍の破壊力を持つ。核爆弾は人類の存亡に関わる脅威だ。」とし、「この恐るべき問題を永久的に解決する方法は、核兵器の廃絶だと強調しています。ペリー氏を含むキッシンジャー元国務長官、シュ

ルツ元国務長官、ナン元上院軍事委員会委員長の4氏が2007年、8年に、核廃絶声明を出しました。他国の核と対峙していた責任者たちが核兵器を廃絶しないこの地球の安全は守れないと強調しているのです。この意味をしっかりと受け止めようではありませんか。

安保条約下でも参加できる

日米安全保障条約があるから核兵器禁止条約に参加できないなどという議論もありますが、

しかし、ヨーロッパにはNATOに参加している国々でも核兵器禁止条約に参加すべきだという議論が議会や政府からも出始めています。日本政府も国会で、安保条約に参加しているからといって、核兵器禁止条約に参加できない法的な問題はないと認めました。

脅威に国際法で対応こそ現実的

中国や北朝鮮の脅威に対して、軍事的対応では、お互いに軍拡競争に陥り、戦争の危険を高めます。そうではなく、国際的なルールを、国際法を守れと世界の世論で包囲していくことこそ必要であります。

中国は共産党の名に値しない

中国は共産党を名乗っていますが、その名に値しません。日本共産党はどんな弾圧の下でも自由と民主主義を守れ、中国や朝鮮、アジア侵略に反対し平和を求めて、命がけでたまたま続けてきました。これこそ共産党の本来のあり方です。中ソの国家権力あげての干渉攻撃とも闘い、相手に非を認めさせ、謝罪させたのが日本共産党です。中国に国際法を守れと国際世論で迫ることが一番現実的な対応であります。そのためにも核兵器禁止条約に被爆国日本政府こそ参加し、そのルールを守らせる必要があります。

締約国会議で被爆国の役割を

核兵器禁止条約には核兵器をなくする国際的な取り決めを話し合う締約国会議があります(来年1月にオーストリアで開催予定)。条約を批准していなくても、オブザーバーとして参加する道もあります。日本政府も、核兵器保有国とそうでない国々との橋渡しをするというのであれば、この締約国会議に代表を送ってその役割を果たしたらどうでしょうか。このことを政府に、小矢部市議会として、しっかりと申すことを求めたいので、議員の皆さんの賛同を求めて、私の賛成討論とします。